

# 行政訴訟制度の見直しについての意見募集の結果について〔概要〕

平成14年9月24日  
司法制度改革推進本部事務局

## 〔意見募集の概要〕

司法制度改革推進本部事務局では、行政訴訟制度の見直しについて、本年秋以降、論点についての検討を具体化していくことに先立ち、国民にどのような意見があるかを把握し、そこで挙げられた様々な意見をも参考にして秋以降の具体的な検討を行っていくために、以下のとおり意見募集を行った。

意見募集期間：7月1日から8月23日まで

意見募集の告知：司法制度改革推進本部事務局のホームページにおいて行った。

広報：新聞、雑誌等を通じ、周知を図った。

意見の提出方法：上記ホームページからのメール又は郵送

## 〔結果の概要〕

1 意見提出総数 96件 (個人・団体)

2 個人・団体内訳

個人 85件(105名)

団体 11件

3 意見提出者(個人105名)の属性

(1)性別内訳

男性 90人

女性 9人

無記入 6人

(2)意見提出者の年齢別内訳

20歳代 1人

30歳代 7人

40歳代 7人

50歳代 12人

60歳代 13人

70歳代 8人

80歳代 3人

無記入 54人

(3)職業別内訳

弁護士 20人

無職 9人

税理士 6人

大学教員 5人

会社役員 3人

司法書士 3人

行政書士 3人

社会保険労務士 2人

自営業 2人

地方公務員 2人

国家公務員 1人

団体職員 1人

弁理士 1人

公認会計士 1人

会社員 1人

農業 1人

自由業 1人

フリーアルバイト 1人

無記入 44人

## 4 項目ごとの意見数

(件)

【行政訴訟制度の現状についての認識】		11
【行政訴訟制度の見直しに向けての意見】		383
第1 行政に対する司法審査の在り方		42
1 - 1 行政訴訟制度の見直しの考え方	28	
1 - 2 行政訴訟制度の趣旨・目的	6	
1 - 3 行政訴訟と民事訴訟の関係	8	
第2 行政訴訟の対象及び類型について		40
2 - 1 行政訴訟の対象	15	
2 - 2 行政訴訟の類型	25	
第3 取消訴訟について		66
3 - 1 行政訴訟における取消訴訟の位置づけ	1	
3 - 2 取消訴訟の対象	14	
3 - 3 原告適格及び訴えの利益	29	
3 - 4 被告適格	2	
3 - 5 出訴期間	15	
3 - 6 出訴期間等の教示義務	5	
第4 行政訴訟の審理等について		65
4 - 1 管轄	6	
4 - 2 審理手続及び判決	50	
4 - 3 裁量処分の取消し	9	
第5 執行停止・仮の救済		19
第6 訴訟費用等について		32
6 - 1 訴え提起の手数料	16	
6 - 2 弁護士報酬の片面的敗訴者負担	8	
6 - 3 報奨金支給制度	1	
6 - 4 訴訟費用	0	
6 - 5 法律扶助	7	
第7 行政不服審査法等の他の法令との関係		11
第8 行政事件訴訟法以外の個別法上の課題について		24
第9 行政訴訟の基盤整備上の諸課題について		84
9 - 1 参審制の導入	15	
9 - 2 裁判所の処理体制	8	
9 - 3 行政訴訟の基盤整備上のその他の諸課題	61	
合計		394

(注)

同一個人・同一団体から、複数の項目にわたる意見が提出されている場合には、それぞれ該当する項目に、それぞれの意見内容ごとに整理した上で、件数を計上した。

また、一の意見内容が、複数の項目に関係すると思われる場合には、当該それぞれの項目に該当するものとして整理した上で、件数を計上した。